

『新たな戦略における目標設定と考え方（たたき台）』に関する意見

■大阪の成長産業に関して

- ・大阪における成長産業について、ライフサイエンスやインバウンドだけではなく、コロナによる影響を踏まえて、リモートワーク、オンライン学習、IoTの活用などのデジタル化産業についても金額を提示できれば。ただしこれらのおお阪でのシェアの確認は必要。

■「内外からの誘客」に関して

- ・内外からの誘客に関する目標は、都市魅力戦略の策定をもって設定することは了解。
全国レベルでは国内旅行消費額とインバウンド消費額は5:1なのに対し、大阪では2:1ということもあり、内外の両方の視点で設定することも大事。
インバウンドと国内旅行のどちらの観点も目標として盛り込みたいところ。
- ・インバウンドの目標設定については、近年のトレンドやコロナ禍での打撃も含めてしっかり確認すべき。
- ・ワクチンが2021年後半から2022年にかけて広く世界に広まると仮定したとき、どのタイミングでコロナ前に回復するのも含め目標設定しても良い。
いずれにしても大阪では2025年に万博を開催するということを踏まえた目標とすることも考えるべき。

■「スタートアップ」に関して

- ・スタートアップ創出を大阪の成長にどうつなげるかが大事。万博につなげていくというのは一つのキーコンセプトであり、
コロナの課題解決にもつながり、理解。

■「雇用の再生創出」に関して

- ・雇用に関する目標設定については、人口が減少する中でのトレンドと、新たな戦略の戦略目標を踏まえた雇用創出の両面から、
実質成長率の算定の元になる就業率との整合性などを確認すべき。

■「府域魅力向上」に関して

- ・若年層転入超過率など、若年層を対象とした目標設定は、若返りを図るという意味では良い。
ただし、取組の方向性などに健康医療産業や介護を入れているので、若年層だけでなく、高齢者など幅広い年齢層の視点を入れるのも良い。

『新たな戦略における目標設定と考え方（たたき台）』に関する意見

■全体（目標設定）に関して

- ・総合的な記載がされており、違和感はない。
- ・目標の項目数については、現在の6つ程度が妥当。

■「実質成長率」に関して

- ・実質成長率については、政府が成長を実現した場合に2%を目標としており、府のGDP成長率で示している2%の目標は妥当と考える。

■「スタートアップ」に関して

- ・スタートアップについては、ユニコーンが輩出できれば理想的だし、大阪の経済成長に直結するが、現実的には困難なので、まずは創出数を増やしていくという考え方は問題ないと思う。

■「デジタル関係の目標」に関して

- ・デジタル関係は統計があまりなく、目標として設定するのが難しい部分がある。
たとえば、「大阪が2025年の崖に最も対応できる地域にする」など、数値を設定せずに記載してもいいのではないか。
「2025年の崖」を目標として設定する自治体は他になく、行政が目標とすることで、対応できるスタートアップも集まってくるだろう。
また、「デジタル先進都市をめざす」や「デジタル×SDGs」といった言葉も良い。
特に「デジタル×SDGs」は、デジタル・SDGsどちらも万博に関連し、スタートアップ創出にもつながる。
- ・今後は「リアルとバーチャルの融合」が最も実現しているまちをめざすべき。
「リアルとバーチャル」と言うと、バーチャルを重視しがちになるが、バーチャルだけ盛り上がっても駄目で、相乗効果が重要。

■「府域魅力向上」に関して

- ・若年者転入超過率を目標とするのは、目新しくて良い視点。若い人が集まってくると、地域に元気が出る。
転入超過率はその地域が選ばれるかどうかの指標になる。「選ばれる大阪」という視点が重要。
- ・若年者転入超過率と健康寿命を目標として設定することは、若者と高齢者の要素が両方入っており、SDGsの「誰一人取り残さない」という理念にも合致する。「若者と高齢者がコラボできるまち」をめざすのも良いのではないか。

『新たな戦略における目標設定と考え方（たたき台）』 に関する意見

■「雇用の再生創出」に関して

- ・雇用については、失業してもすぐに次に繋げていけることが大切。雇用の転換が大事。
- ・コロナの世界的感染拡大の中、解雇を踏みとどまっている経営者が多いのか、雇用面では世界と比較して日本は比較的緩やかな印象を受けている。
- ・需要側（会社側）の変革や働き方改革など、前向きな取組があったとみている。コロナで価値観が変わって、高齢者や若者などへ雇用の転換（受け皿）があるならその点にも考慮すべきではないか。
- ・大阪の成長を目指す戦略であれば、IoT や今までと違うやり方、多様な働き方を認めることで、生産性を上げて成長につなげていく。雇用の目標は難しいと思うが、一人一人の多様性を大阪は認めていくという視点を入れてはどうか。
- ・大阪には、古い考えの方もいるが、変わったら面白いと感じる方も大勢いる。違う考えを入れてこそ動いていくもの。高齢者や障がい者、女性など、潜在的な能力を引き出せる雇用につながればと思う。「多様性や多様化」という視点を踏まえて欲しい。

■「テレワーク」に関して

- ・テレワークを導入したかどうかの目標にすればどうか。テレワークを数値で表すのは難しいとも感じるが、今後どのような感染症や災害がやってくるかわからないので、一度テレワークを実施しているかどうかを確認しておくのは必要だと思う。
- ・また、労働の効率性・多様性の観点からテレワークをやっても良いのではないかと思う。ミーティングもテレワークの方が効率的なものの中にはあるはず。目標設定としては難しいとも思うが、テレワークは改革のひとつという視点で取り組んで行ければ。

■「府域魅力向上」に関して

- ・活動拠点は地方でもよいが、大阪が ICT のハブになれば良いのではないか。出張後、関空から帰る途中の大阪でミーティングをやってもらうなど。
- ・若者に関しては、大阪から出ていっても良いが、戻って来てくれれば良いという考え。転出を防ぐという考えは少し違うと思っている。大学など、学生時代を他で経験して、仕事を選ぶときに大阪が良いと思ってくれれば、それが望ましい。転職でチャレンジする人を大阪に呼び寄せたい。大阪で生産性の高い（優秀な）人が働ける多種多様な制度や環境などが整備できているということが打出しできれば良いのだが。
- ・コロナ禍において、企業で生き残っているところは多様性を認めているところが一つの要因だと思う。そうした新しい事にチャレンジして、事業の継続性を考えている人に何らかの支援ができればと思う。それが大阪の魅力につながっていく。一律に支援してしまうと頑張っている人がやる気をなくす。

『新たな戦略における目標設定と考え方（たたき台）』に関する意見

■全体（目標設定）に関して

- ・目標設定について、客観的な指標として示されるKPIを用いてまとめられているが、これまでの経済活動の延長上のような目標値が多い印象も受ける。統計から得られる客観的な指標にこだわる意義は理解できるが、政策と目標の非対称のジレンマがみてとれる。
- ・戦略としての目標が必要だということは理解するが、政策の効果で雇用創出や成長率に繋がったと直接的に紐づけることは、なかなか難しく、質的な指標で補いつつ多角的にみる必要があるのではないか。
- ・スタートアップであれば、創出件数なので把握しやすいかもしれないが、成長率や健康寿命は政策の結果として導出される要素というより総合的な数値なので、簡単には目標設定と紐付けできないと思う。

■「テレワーク」「働き方の多様化」に関して

- ・統計では示しにくいですが、コロナを経て、質的に良くなった分野も評価していく必要があるのではないかと。例えば、テレワークが増え、働く時間が減ったことで、生活時間にゆとりが生まれ、ワーク・ライフ・バランスが充実したようなもの。
- ・たとえば、就業構造基本調査に依拠すると、正規・非正規という就業形態でまず線引きをしてみてもいいことになるが、統計にとらわれずに、働き方が多様化する中で、仕事の満足度、副業や兼業、ワーク・ライフ・バランスなどをどのように目標設定し指標化するか。
- ・育児や介護と両立しながら働き続けられる環境やこれまでなら辞めていた人たちが、就業し続けられた指標などを示せると良いのではないかと。

■「DX」に関して

- ・DXは、ウィズコロナ時代の戦略としては、最も目立つ部分だと思う。スタートアップ創出を指標にしているが、どこかにDXの視点を紐づけできないか。

『新たな戦略における目標設定と考え方（たたき台）』に関する意見

■全体（目標設定）に関して

- ・生きがい創出の中で、様々な働き方があり、地域と繋がることで健康寿命が延び、その人らしい生き方を実現することができる。といったメッセージが発信できれば。

■「健康寿命」に関して

- ・大阪は、一人暮らしの男性が非常に多く、健康寿命が重要なポイントになってきている。
- ・イギリスにおける社会的処方という概念が注目されている。社会に参加することで体調が回復していくという考えで、高齢男性は、社会や地域活動に参加する機会が減っているため、健康寿命の数値に反映している可能性がある。人生100年時代で、70歳はまだまだ先がある。参加しやすい、面白いと思えるようなプログラムが大阪があれば良いと思う。
- ・働くことが生きがいになっている人も多いため、フルタイムは出来なくとも、週1日でも社会と関わるのが重要。

■「府域魅力向上」に関して

- ・この目標の目的は、若い世代が大阪で家庭をもって、住み着いて欲しいということだと思えるので、大卒の22～24歳の人たちが、どこで働き始めるかということがポイントになるのではないかと。
- ・他には、社会増減で見ていくという方法もある。若い世代だけでなく、子育て世代や高齢世代がどこに住みたいかという視点で、より幅広い年齢層の視点、たとえば人口全体の動向を見ても良いのではないかと。

■「雇用の再生創出」に関して

- ・就業者の中で、障がいのある人がリモートをきっかけに新しい働き方ができると良いと思う。
- ・コロナ禍の中では、失業者向けとしてではなく、一般的な就業支援としてのメッセージが発信できれば良いのではないかと。
- ・医療・介護・保育・教育人材の育成支援が重要になる。

『新たな戦略における目標設定と考え方（たたき台）』 に関する意見

■全体（目標設定）に関して

- ・全体的としてはとても良くまとめられている。

■「スタートアップ」に関して

- ・スタートアップは数を増やすことも重要だが、VR やライフサイエンスなどどのような分野で創出するのか、どれくらいの事業規模を実現しているのかといった視点も併記できればいいと思う。
- ・大阪でのスタートアップ創出だけでなく、東京のスタートアップが本社を移してくるケースも意味がある。そうしたケースを目標の中でカウントしてもいいと思う。

■「府域魅力向上」に関して

- ・若者の転出が増えることそのものは、外の世界を見て大阪を相対化することができたり、新たな能力を獲得できたりして、将来の大阪にとってむしろ良いこともある。
- ・「大阪に閉じ込めておくことが目標ではない」ということをどこかに書いておいても良いのではないか。
- ・転出を踏まえた上で転入超過率で評価されるのであれば良いと思う。

■「デジタル関係の目標」に関して

- ・コロナ禍でデジタル化の必要性が高まっていることから、何らかのデジタル関係の目標を入れることはできないか。数値目標として立てるのが難しければ、努力目標や理念といったものでも盛り込む必要があると思う。大阪府が成長戦略におけるデジタル化の意義について、しっかり考えているということを示すことが必要。
- ・石川県加賀市は行政DXに力を入れており、デジタルIDの普及率（＝マイナンバー申請率）を指標の一つとしている。加賀市のこの数値は全国の市区町村でもトップクラスのマイナンバー申請率となっており、デジタルを活用した手続きを行いたいと思う人がどれだけいるか把握する方法として参考になる。

■その他

- ・たたき台における目標案は、すべて大阪の中で閉じた話。外から見た大阪、世界から見た大阪の指標も必要だと思う。例えば、世界における大阪という都市の認知度などが分かれば、インバウンドに並ぶ重要な指標となるのではないか。